



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日

上場会社名 株式会社RS Technologies 上場取引所 東
 コード番号 3445 URL http://www.rs-tec.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 方 永義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 正行 (TEL) 03(5709)7685
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	3,877	56.7	506	△16.8	156	△73.2	65	△72.1
27年12月期第2四半期	2,475	—	608	—	582	—	235	—

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △8百万円(—%) 27年12月期第2四半期 262百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	12.09	11.74
27年12月期第2四半期	44.45	43.13

- (注) 1. 当社は、平成26年12月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年12月期第2四半期の対前期増減率については記載しておりません。
 2. 当社は、平成27年3月24日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成27年12月期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から平成27年12月期第2四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	9,728	2,639	27.1
27年12月期	9,737	2,644	27.1

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 2,633百万円 27年12月期 2,638百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,740	39.6	1,531	41.6	1,147	22.3	742	143.9	136.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年12月期2Q	5,440,000株	27年12月期	5,440,000株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	5,200株	27年12月期	6,700株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年12月期2Q	5,434,202株	27年12月期2Q	5,292,320株

(注) 自己株式数は、「従業員持株E S O P信託口」が保有する当社株式 (28年12月期2Q : 5,200株) であります。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数は、「従業員持株E S O P信託口」が保有する当社株式であります。(5,797株)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成28年9月29日(木)にアナリスト及び機関投資家向け説明会を開催する予定です。当日使用する説明会資料は、開催後速やかにT D n e tで開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国は緩やかな回復が続いているものの、中国及び新興国における景気の調整、英国のEU離脱問題などから不透明感が増大しました。一方、国内においては、年初からの円高、株安、原油安、日銀によるマイナス金利の導入の影響はありますが、企業収益の回復や雇用情勢の改善が続き景気は不透明な要因を含みながらも底堅く推移しました。

このような経営環境の中で、当社グループを取り巻く事業環境は、スマートフォンなどIT機器の新製品の製造が始まり、台南工場の稼働率は6月からの入荷増により大幅に上昇しました。当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、ウェアハ事業の出荷増及び半導体生産設備の消耗材販売増などにより、売上高は3,877,720千円（前年同期比56.7%増）、営業利益は506,716千円（前年同期比16.8%減）となり、経常利益は、為替相場の変動による為替差損などを計上したことから156,192千円（前年同期比73.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は65,687千円（前年同期比72.1%減）となりました。

なお、7月以降もフル生産に向けて、生産体制を確立し、生産数量の増強を図ってまいります。

事業のセグメント別の業績を示すと次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分について、「半導体生産設備の買取・販売」に係る売上が事業拡大に伴い10%以上になったことにより「ウェアハ事業」「半導体生産設備の買取・販売」の2区分に変更しております。

(ウェアハ事業)

ウェアハ事業におきましては、再生市場の需要が堅調に推移したことなどから売上高は2,944,203千円、セグメント利益（営業利益）は511,642千円となりました。

(半導体生産設備の買取・販売)

半導体生産設備の買取・販売におきましては、消耗材の液晶モジュール等の販売増加により売上高は885,896千円、セグメント利益（営業利益）168,294千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は4,437,892千円となり、前連結会計年度に比べ545,264千円増加いたしました。これは主に現金及び預金471,152千円の減少、受取手形及び売掛金918,835千円の増加、商品及び製品49,988千円の増加などによるものであります。

固定資産は5,291,068千円となり、前連結会計年度に比べ554,040千円の減少いたしました。これは主に建物及び構築物（純額）206,565千円の減少、機械装置及び運搬具（純額）43,638千円の増加、建設仮勘定413,856千円の減少などによるものです。

この結果、総資産は、9,728,960千円となり、前連結会計年度末に比べ8,776千円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,501,187千円となり、前連結会計年度に比べ205,573千円増加いたしました。これは主に短期借入金296,000千円の増加などによるものです。

固定負債は4,588,037千円となり209,964千円減少いたしました。これは主に長期借入金154,722千円の減少、繰延税金負債55,854千円の減少などによるものであります。

この結果、負債合計は、7,089,225千円となり、前連結会計年度末に比べ4,390千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,639,735千円となり4,385千円減少いたしました。

これは主に、利益剰余金65,687千円の増加、自己株式3,827千円の増加、為替換算調整勘定73,899千円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は27.1%（前連結会計年度は27.1%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ468,691千円減少し、1,135,013千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果支出した資金は、163,926千円（前年同期比193,403千円支出増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上161,253千円、減価償却費330,746千円、為替差損96,809千円、売上債権の増加935,570千円、仕入債務の増加74,575千円、賞与引当金の増加97,576千円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、631,684千円（前年同期比3,204,842千円支出減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出616,602千円、差入保証金の差入による支出18,782千円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、417,078千円（前年同期比4,408,918千円収入減）となりました。これは主に、短期借入金の増加296,000千円、長期借入れによる収入500,000千円、長期借入金の返済による支出372,328千円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成28年2月12日に公表いたしました業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（平成28年8月12日）に公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(4) 追加情報

(法定実効税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.0%から、平成29年1月1日に開始する連結会計年度から平成30年1月1日に開始する連結会計年度までに解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は3,344千円減少、繰延税金負債は32,799千円減少、法人税等調整額は29,454千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,842,523	1,371,370
受取手形及び売掛金	970,873	1,889,708
商品及び製品	346,599	396,588
仕掛品	123,123	138,396
原材料及び貯蔵品	146,355	176,792
その他	463,151	465,035
流動資産合計	3,892,627	4,437,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,505,754	1,299,188
機械装置及び運搬具(純額)	3,607,520	3,651,159
その他(純額)	73,954	59,506
建設仮勘定	480,434	66,578
有形固定資産合計	5,667,664	5,076,432
無形固定資産	29,136	24,860
投資その他の資産	148,308	189,775
固定資産合計	5,845,109	5,291,068
資産合計	9,737,737	9,728,960
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	186,167	259,456
短期借入金	353,000	649,000
1年内返済予定の長期借入金	863,295	929,068
未払金	732,078	294,047
未払法人税等	8,949	136,290
賞与引当金	22,311	119,396
その他	129,810	113,928
流動負債合計	2,295,613	2,501,187
固定負債		
長期借入金	4,079,442	3,924,719
繰延税金負債	717,086	661,232
その他	1,472	2,085
固定負債合計	4,798,001	4,588,037
負債合計	7,093,615	7,089,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	616,450	616,450
資本剰余金	616,440	616,440
利益剰余金	1,418,257	1,483,944
自己株式	△17,094	△13,267
株主資本合計	2,634,052	2,703,566
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,055	△69,844
その他の包括利益累計額合計	4,055	△69,844
新株予約権	6,013	6,013
純資産合計	2,644,121	2,639,735
負債純資産合計	9,737,737	9,728,960

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,475,050	3,877,720
売上原価	1,528,224	2,943,763
売上総利益	946,826	933,956
販売費及び一般管理費	337,914	427,240
営業利益	608,911	506,716
営業外収益		
受取利息	335	321
為替差益	18,464	—
補助金収入	19,563	16,017
受取手数料	933	1,431
その他	3,015	4,976
営業外収益合計	42,311	22,746
営業外費用		
支払利息	39,671	38,622
株式公開費用	14,292	—
為替差損	—	320,480
その他	14,916	14,166
営業外費用合計	68,879	373,270
経常利益	582,343	156,192
特別利益		
国庫補助金収入	2,443,047	14,776
特別利益合計	2,443,047	14,776
特別損失		
設備移設費用	217,658	—
固定資産圧縮損	2,443,047	9,715
特別損失合計	2,660,705	9,715
税金等調整前四半期純利益	364,685	161,253
法人税、住民税及び事業税	1,647	121,650
法人税等調整額	127,793	△26,084
法人税等合計	129,440	95,565
四半期純利益	235,244	65,687
親会社株主に帰属する四半期純利益	235,244	65,687

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	235,244	65,687
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	27,653	△73,899
その他の包括利益合計	27,653	△73,899
四半期包括利益	262,898	△8,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	262,898	△8,212
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	364,685	161,253
減価償却費	77,582	330,746
受取利息及び受取配当金	△335	△321
補助金収入	△19,563	△16,017
国庫補助金収入	△2,443,047	△14,776
為替差損益(△は益)	7,076	96,809
支払利息	39,671	38,622
株式公開費用	14,292	—
固定資産圧縮損	2,443,047	9,715
売上債権の増減額(△は増加)	△186,113	△935,570
たな卸資産の増減額(△は増加)	△115,383	△112,169
仕入債務の増減額(△は減少)	19,843	74,575
未払金の増減額(△は減少)	80,604	61,132
未収消費税等の増減額(△は増加)	△110,541	△22,328
賞与引当金の増減額(△は減少)	92,234	97,576
その他	△82,578	85,453
小計	181,474	△145,298
利息及び配当金の受取額	684	344
補助金の受取額	19,563	16,017
利息の支払額	△28,559	△31,998
法人税等の支払額	△143,686	△2,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,476	△163,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,833,196	△616,602
無形固定資産の取得による支出	—	△6,179
貸付金の回収による収入	1,917	—
差入保証金の差入による支出	△1,638	△18,782
保険積立金の積立による支出	△3,609	△3,609
国庫補助金の受取額	—	14,776
その他	—	△1,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,836,526	△631,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△226,680	296,000
長期借入れによる収入	4,484,604	500,000
長期借入金の返済による支出	△245,563	△372,328
株式の発行による収入	815,133	—
自己株式の売却による収入	—	3,827
その他	△1,497	△10,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,825,997	417,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,375	△90,158
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,051,322	△468,691
現金及び現金同等物の期首残高	951,027	1,603,704
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,002,350	1,135,013

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ウェーハ事業」の割合がいずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結財務諸表計上額 (注) 3
	ウェーハ事業	半導体生産設備 の買取・販売	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,944,203	885,896	3,830,100	47,620	3,877,720	-	3,877,720
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,944,203	885,896	3,830,100	47,620	3,877,720	-	3,877,720
セグメント利益	511,642	168,294	679,936	33,306	713,243	△206,527	506,716

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーラー事業、半導体の関連材料販売と技術コンサルティングであります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントには配賦していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

半導体生産設備の買取・販売に係る売上高が事業拡大に伴い報告セグメント売上高の合計金額の10%を超えたため、半導体生産設備の買取・販売を報告セグメントとして区分表示したことによるものです。

これにより、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントにおいて、「半導体生産設備の買取・販売」の売上高885,896千円、セグメント利益168,294千円を記載しており、「その他」が同額減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。